

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	184,120	198,985	742,452
経常利益 (百万円)	17,214	21,767	75,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,510	12,765	44,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,376	16,573	84,690
純資産額 (百万円)	540,197	628,066	621,344
総資産額 (百万円)	4,427,661	5,072,842	5,035,676
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.83	14.36	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	11.79	14.31	49.42
自己資本比率 (%)	11.7	11.9	11.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

契約実行高は、前年の消費増税の影響からの国内需要の回復や、前事業年度中に買収した海外子会社の貢献等もあり、前年同期比34.3%増加して3,816億円となりました。

事業の種類別契約実行高は、賃貸事業が前年同期比47.1%増加の1,918億円（うちファイナンス・リース取引1,147億円、オペレーティング・リース取引771億円）、割賦販売事業が前年同期比53.2%増加の216億円、貸付事業が前年同期比12.8%増加の1,509億円、その他の事業が前年同期比192.2%増加の171億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.1%増加の1,989億円となりました。また、売上総利益は前年同期比20.8%増加の388億円、営業利益は前年同期比23.9%増加の204億円、経常利益は前年同期比26.4%増加の217億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.4%増加の127億円となり、各利益段階で前年同期比増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比24.5%増加の2,760億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比0.1%増加の1,398億円、セグメント利益は前年同期比14.5%増加の106億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比68.7%増加の1,055億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比33.2%増加の591億円、セグメント利益は前年同期比30.3%増加の118億円となりました。

当グループでは、ビジネスモデルの進化等を推進しながら、事業基盤のさらなる強化を図っていくことで、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比371億円増加して5兆728億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前期末比67億円増加の6,280億円、自己資本比率は、前期末比0.1ポイント上昇して11.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,902,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,920,800	8,889,208	-
単元未満株式	普通株式 10,960	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,889,208	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	6,902,400	-	6,902,400	0.77
計	-	6,902,400	-	6,902,400	0.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,908	124,673
割賦債権	258,057	257,468
リース債権及びリース投資資産	1,447,615	1,450,093
営業貸付金	1,179,491	1,181,520
その他の営業貸付債権	78,101	67,236
賃貸料等未収入金	20,250	19,760
有価証券	14,202	8,839
商品	1,302	2,116
その他の流動資産	85,740	107,989
貸倒引当金	7,707	8,297
流動資産合計	3,189,963	3,211,400
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,478,256	1,496,428
賃貸資産前渡金	3,049	4,520
賃貸資産合計	1,481,306	1,500,949
その他の営業資産	7,621	7,497
社用資産	8,622	8,335
有形固定資産合計	1,497,550	1,516,782
無形固定資産		
賃貸資産		
	7	37
その他の無形固定資産		
のれん	94,497	87,474
その他	7,631	10,373
その他の無形固定資産合計	102,129	97,847
無形固定資産合計	102,137	97,884
投資その他の資産		
投資有価証券	173,056	176,480
破産更生債権等	33,434	33,525
その他	53,667	52,024
貸倒引当金	14,134	15,255
投資その他の資産合計	246,025	246,774
固定資産合計	1,845,713	1,861,441
資産合計	5,035,676	5,072,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,954	62,467
短期借入金	796,298	787,696
1年内償還予定の社債	127,500	138,000
1年内返済予定の長期借入金	253,403	277,945
コマーシャル・ペーパー	830,000	891,100
債権流動化に伴う支払債務	60,738	56,315
未払法人税等	14,649	7,016
割賦未実現利益	24,033	23,488
賞与引当金	4,910	2,018
役員賞与引当金	25	58
賃貸資産保守引当金	383	417
その他の流動負債	128,068	109,746
流動負債合計	2,331,965	2,356,271
固定負債		
社債	561,274	556,752
長期借入金	1,168,307	1,180,402
債権流動化に伴う長期支払債務	112,800	102,935
役員退職慰労引当金	152	139
退職給付に係る負債	1,382	1,395
負ののれん	301	295
その他の固定負債	238,146	246,582
固定負債合計	2,082,366	2,088,504
負債合計	4,414,332	4,444,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,762	167,265
利益剰余金	308,882	312,116
自己株式	2,434	2,414
株主資本合計	506,406	510,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	22,744
繰延ヘッジ損益	2,377	1,703
為替換算調整勘定	71,377	71,531
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,086
その他の包括利益累計額合計	89,112	91,485
新株予約権	1,029	1,013
非支配株主持分	24,795	25,405
純資産合計	621,344	628,066
負債純資産合計	5,035,676	5,072,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	184,120	198,985
売上原価	151,940	160,103
売上総利益	32,180	38,882
販売費及び一般管理費	15,686	18,451
営業利益	16,493	20,431
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	456	509
持分法による投資利益	566	924
その他	715	1,117
営業外収益合計	1,772	2,585
営業外費用		
支払利息	754	880
為替差損	40	316
その他	256	51
営業外費用合計	1,051	1,249
経常利益	17,214	21,767
特別利益		
投資有価証券売却益	748	-
特別利益合計	748	-
税金等調整前四半期純利益	17,963	21,767
法人税等	6,847	8,348
四半期純利益	11,116	13,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	653
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,510	12,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,116	13,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,395	1,447
繰延ヘッジ損益	1,266	671
為替換算調整勘定	3,944	939
退職給付に係る調整額	66	58
持分法適用会社に対する持分相当額	8	37
その他の包括利益合計	3,740	3,154
四半期包括利益	7,376	16,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,775	15,929
非支配株主に係る四半期包括利益	600	643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5,088百万円、利益剰余金4,731百万円及び為替換算調整勘定791百万円が減少するとともに、資本剰余金が505百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,161百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,162百万円
Argos Shipping Pte. Ltd.	1,133	Argos Shipping Pte. Ltd.	1,155
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
その他の個人及び法人 39件	3,589	その他の個人及び法人 39件	3,322
計	7,037	計	6,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
賃貸資産減価償却費	20,290百万円	27,437百万円
社用資産減価償却費	878	694
のれんの償却額	1,398	1,509
負ののれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	4,132	4.65	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	4,799	5.40	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,708	44,412	184,120	-	184,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	112	112	112	-
計	139,708	44,524	184,232	112	184,120
セグメント利益	9,290	9,112	18,403	1,909	16,493

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,830	59,155	198,985	-	198,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	90	234	234	-
計	139,974	59,246	199,220	234	198,985
セグメント利益	10,634	11,869	22,503	2,072	20,431

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.83円	14.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,510	12,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,510	12,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,725	888,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.79円	14.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,892	3,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、第44期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額 4,799百万円
 1株当たりの金額 5円40銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月5日

(注)平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 篤行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。